

原発に対する意識と性別役割規範

Attitudes towards Nuclear Power Plants and Gender Role Norms

吹野卓・片岡佳美

Takashi FUKINO, Yoshimi KATAOKA

キーワード：原子力発電所、男性、女性、性別役割規範、意識調査
Keywords: nuclear power plant, men, women, gender role norms

1. はじめに

世論調査や研究において、男性より女性の方が原子力発電の推進に否定的であり、また原発に不安を抱いているという傾向がほぼ一貫して報告されている。たとえば共同通信社が2014年1月に実施した世論調査において、原発再稼働に反対だという回答は男性で52.4%であったのに対し女性では67.3%であった（日本海新聞 2014年1月27日）。また原発立地自治体である松江市で2012年に実施された調査においても、島根原発の存在にたいして「大いに不安を持っている」という回答は、男性で30.2%であったのに対し、女性では42.3%であった（江口 2013）。

しかし、このような男女差がどのような仕組みで生じてくるのかについての検討を行った研究は極めて少ない。

福島第一原発事故以前の古い研究になるが、丸山らは「原子力発電に関して、女性は男性に比べて否定的だということが日常的によく言われている。女性は男性よりも放射能などの言葉に敏感であり、感覚的に原子力発電を拒絶するなどという意見もある」と述べた上で、調査データに基づいて原発に対する態度等における男女差の特徴の検討を行っている（丸山他 1996）¹⁾。この論文では、

たとえば「放射能」という言葉に対し女性の方がマイナスイメージを持っていること、原発利用に対する「否定層においては男性は何らかの理由や根拠があって不安・安心を感じる方が多いのに対し、女性では何となく感覚的な感じ方をする割合の方がやや高い」（丸山他 1996:25）ことなどが明らかにされている。とはいえ、なぜ女性の方が原発に対して否定的なのかについての検討はなされていない。

さて、原発の推進といった社会的イシューに対する態度の性差を考察する場合には、両性がおかれた社会的位置から検討する必要があるであろう。このような視点に立ち、本稿においては、男女のそれぞれが担っている性別役割規範からこの問題についての考察を行いたい。

本稿で用いるデータは、2013年7月に島根大学の教養科目の授業に出席している学部学生を対象として収集したものである。対象者のある程度の均一性を確保するため、分析では留学生と26歳以上の回答者を除いた。分析に用いた回答者数は410人、そのうち男性が243人（59.3%）、女性が167人（40.7%）となっている。また教養科目という特性から1年生が多く、18歳と19歳で全体の66.3%を占めている。

以下、このデータを用いて、①原発推進に関する男女差の確認と、②原発に関する諸認知と推進志向に関するモデルの提示を行った上で、③性別役割規範と原発推進の関係について検討し、なぜ女性よりも男性で原発に対する肯定的な意見が多いのかについて考察したい。

2. 原発に対する意見の分布

用いた質問票には、性別役割規範や一般的な社会観に関する項目と、原発に対する認知や態度に関する質問項目が含まれている。

原発に対する態度の質問項目のなかには、「今後も原子力発電を続けることについて、賛成ですか反対ですか」という問いがあり、「ものすごく賛成」の9点から、「ものすごく反対」の1点までの9点尺度で測定している。この質問

項目を本稿では、以下「原発続けること」と呼ぶ。またこの「原発続けること」以外の項目は全て、「そう思う」の5点から、「そう思わない」の1点までの5点尺度で測定したものである。

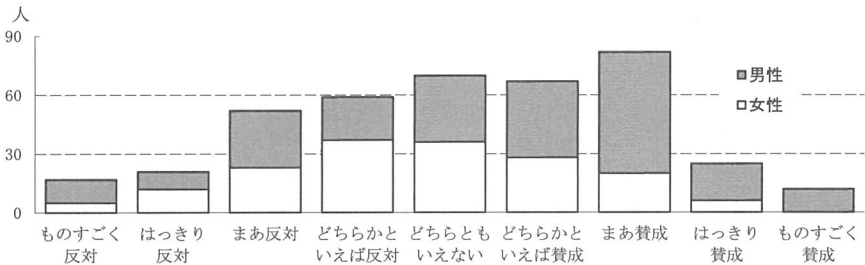


図1 「原発続けること」に対する回答分布 (人数)

図1は「原発続けること」の回答分布を男女の積み上げグラフで示したものである。調査を行った島根大学は、島根原発から直線距離にして僅か8.5kmのところ立地しているにもかかわらず、「どちらかといえば賛成」から「ものすごく賛成」までの肯定的な回答が全体の45.9%を占め、「どちらかといえば反対」から「ものすごく反対」までの否定的な回答の36.7%を上回っていた。

男女別にみると、肯定的な回答は男性で55.5%、女性で32.3%であった。一方、否定的な回答は男性で30.3%、女性で46.1%であった。また、「ものすごく賛成」を9点満点としたときの平均値は、男性が5.47点で、女性の4.68点より有意に高かった ($p < 0.01$)。すなわちこのデータにおいても、他の多くの調査結果と同様に、女性の方が原発に対して否定的な意見をもっていると言える。

ここで原発問題に対する関心の強さについても若干の検討を行っておこう。図2は原発を続けることに①否定的な回答をした人、②「どちらともいえない」と回答した人、③肯定的な回答をした人のそれぞれについて、男女別に関心度の平均点を示したものである。なお、ここでの「関心度」は、自分は「原発問題に関心がない」と「思う」人を1点、「思わない」人を5点として、すなわち元の点を逆転して尺度としたものである。

分散分析の結果、「否定的/中間/肯定的」の3区分と「性別」の交互効果に

は有意差が見られ ($p<0.01$)、特に否定的な人々の間では女性の方が男性よりも関心が高かった ($p<0.05$)。これは冒頭で紹介した丸山らの原発否定層の女性には感覚的に「何となく」不安を感じている人が多いという指摘とは逆に、反対派においては女性ほど原発問題に強い関心をもって反対していることを示している。

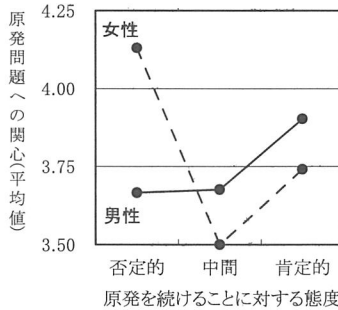


図2 原発への態度と関心度 (男女別)

3. 原発に関する認知と推進志向

性別役割規範の関与について検討するまえに、準備作業として原発に関する諸認知と原発推進に対する態度の関係についての分析を行っておこう。われわれの質問票には、「原発は日本の経済にとって重要だ」「原発は地域経済にとって重要だ」「原発を動かさないと電気料金が高くなる」「原発の発電コストは安い」「将来日本で、再び大きな原発事故が起こる可能性がある」「使用済燃料などの放射性廃棄物の処理は十分可能である」「万一最大級の原発事故が起これば、日本の半分ぐらいが居住不能になることもあり得る」「原発事故のときの避難計画は概ねうまく機能する」という原発に関する認知についての質問項目が含まれている（「そう思う」を5点満点とする5点尺度）。

表1は、これらの8つを対象として因子分析をした結果を示したものである（主因子法、プロマックス回転）。抽出された2つの因子で全体の分散の53%が説明される²⁾。

第1因子と関係が深いのは、経済への影響やコストにかかわる項目であり、

ここでは「経済性」と名づけることにする。第2因子と関係が深いのは、事故や廃棄物に係わる項目であり、ここでは「危険性」と名づけることにする。

表1 原発に関する認知の因子分析（負荷量）

	経済性	危険性
原発日本経済に重要	.803	-.004
原発地域経済に重要	.734	.014
原発ないと電気代高い	.626	.094
原発発電コスト安い	.487	-.078
日本で再び原発事故	.059	.652
放射性ゴミ処理可能	.170	-.541
原発事故で半分居住不能	.124	.502
原発避難計画は機能	.048	-.477

「経済性」と「危険性」という原発に関する認知に関する2因子は、原発推進に関する態度と当然関係を持っているであろう。ここで、原発推進に関する尺度をつくっておこう。先に述べた「原発続けること」に、さらに「今後、日本は原子力発電を推進したほうがよい」「安全基準を満たした原発はすぐに運転再開したほうがよい」「原発はできるだけ早くゼロにすべきだ」「原発の海外輸出は推進したほうがよい」「資源の少ない日本の経済にとって原発は重要だ」という質問項目を加えて、主成分分析を行った結果が表2である。この第1主成分で全体の分散の64.5%が説明される。以下では、この主成分得点を「推進志向」と呼ぶ。

表2 原発推進志向の主成分分析（負荷量）

	推進志向
原発続けること	.870
今後日本は原発推進	.865
安全な原発すぐ再開	.841
原発早くゼロに	-.789
原発輸出を推進	.735
資源ない日本に原発重要	.705

次に、先ほどの「経済性」と「危険性」という原発に関する認知の2因子を独立変数、ここで作成した「推進志向」尺度を従属変数として重回帰分析をおこなった ($R^2=.49$)。その結果をパス図で示したのが図3である。「推進志向」に対して「経済性」は正の、「危険性」は負の有意な影響力をもっていた。なお、認知項目に関する因子分析では斜交回転を行っているので、「経済性」因子と「危険性」因子の間にも相関が見られる。この図に示された結果は、特に目新しいものではないが、尤もな関係であると言えよう。

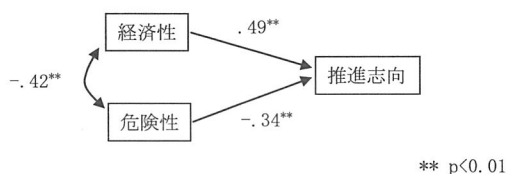


図3 原発に関する認知と推進志向の重回帰分析結果

4. 性別役割規範と原発に対する態度

前節で述べた「経済性」「危険性」「推進志向」の3変数について、男女別に平均値を示したのが表3である。予想されるように、「経済性」と「推進志向」では男性で有意に高くなっており、「危険性」では女性が有意に高い平均得点となっている。すなわち、男性ほど、原発は経済的にメリットがあり、危険ではなく、推進するべきだと考えていることが判る。

表3 「経済性」「危険性」「推進志向」得点の男女別平均値

	経済性	危険性	推進志向
男	0.073	-0.123	0.226
女	-0.105	0.176	-0.320
t値	1.98*	-3.70**	5.69**

* p<0.05 ** p<0.01

さて、ここで性別役割規範に関する変数を導入してみよう。

われわれの質問票には、「男は決断力があるべきだ」と「女は決断力があるべきだ」といったように、同一の事柄（例えば「決断力があるべき」）について、主語が「男（夫）は」の質問項目と、「女（妻）は」の質問項目の2つをペアとして尋ねたものがいくつか含まれている。これらの質問項目はそれぞれ5点尺度で測定されている（「そう思う」が5点）。このペアの「男は……」の回答の得点から、「女は……」の回答の得点を引いた差は、両性間で異なる役割があると思っている度合い、すなわち性別役割規範を内面化している程度といえよう。

このようなペアとなる質問項目として、ここでは①「夫／妻は家の修理などの日曜大工ができるべきだ」、②「夫／妻は日常的な家計の管理をするべきだ」、③「男／女は力仕事などを率先してするべきである」、④「男／女は決断力があるべきだ」の4つのペアをとりあげ、その差を計算した4つの変数を作成した。さらに、より直接的に性別役割規範の内面化の度合いを表していると思われる、⑤「男は男らしくあるべきだ」、⑥「女は女らしくあるべきだ」、⑦「男には男の、女には女の役割がある」の3つを加え、合計7つの変数を用いて主成分分析を行った。全体の分散の40%を説明する第1主成分について、負荷量を示したのが表4である。

表から読み取れるように、この主成分得点が高いのは、男は男らしく女は女らしくあるべきで、両性には異なった役割があり、日曜大工や力仕事は男がし、

表4 性別役割規範内面化の主成分分析（負荷量）

	性別役割 規範内面化
男は男らしく	.748
日曜大工差	.737
力仕事差	.659
女は女らしく	.657
男の役割女の役割ある	.567
家計管理差	-.525
決断力差	.508

家計の管理は女がするべきで、男は決断力があるべきだと強く思っている人たちである。これは日本社会において典型的な性別役割規範を内面化している程度であると言えよう。ゆえに、この主成分をここでは「性別役割規範内面化」と呼ぶことにする。

なお、この「性別役割規範内面化」の主成分得点の平均値は、男性で .24、女性で -.35 であり、有意に男性の方が高い ($p < 0.01$)。すなわち、女性においては典型的な性別役割規範の内面化の程度が明らかに低いと言える。これは、現代日本の性別役割規範が男性にとって都合のよいものであることを反映していると思われる。

それでは、この「性別役割規範内面化」変数は、「経済性」と「危険性」という2つの認知変数、および原発推進に関する態度とどのような関係を持っているのであろうか。男女別にパス解析を行った結果を示したのが図4である。

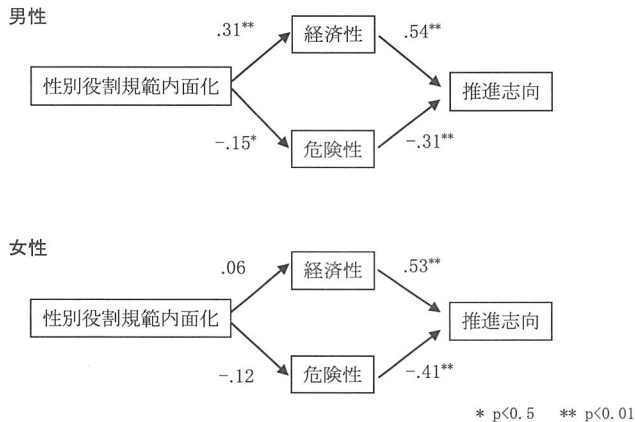


図4 性別役割規範の内面化を含めたモデル (男女別)

男性と女性で大きな違いがあるのは、「性別役割規範内面化」から「経済性」へのパスである。すなわち、男性では有意な正の関係が見られるのに対し、女性ではほぼ全く関係が見られない。この男女それぞれの標準化回帰係数、すなわち .31 と .06 という値の間には有意な差が見られた ($p < 0.05$)³⁾。

ここで明らかになったことをまとめておくと、①「性別役割規範内面化」は男性の方が高い、②男性においては「性別役割規範内面化」は原発の「経済性」認知を高める効果を持っている。③原発の「経済性」に肯定的であるほど原発「推進志向」が高いと言える。すなわち典型的な男性役割を果たそうとしている男性がかなりおり、かつその人たちは原発推進に肯定的である。このように社会的に「男性であること」と原発への認知が関係しているのであれば、男性ほど原発推進に対して肯定的傾向が生じることは不思議ではない。

一方、女性においては、典型的とされる性別役割規範の内面化の度合いが低く、かつ性別役割規範内面化は原発への認知にほとんど影響を与えておらず、少なくともここで見る限りでは、「女性であること」の関与は見いだされていない。

5. 規範の担い手の分節化と原発に対する態度

前節で見たのは、典型的な性別役割規範の内面化の程度と原発に対する認知や態度の関係についてであった。しかし規範は、必ずしも社会で「典型的な」と思われているものに留まるものでもあるまい。たとえば、「女性は『男女は同等であるべきだ』と思うべきだ」というメタレベルでの規範の存在なども考えられないわけではない。このようなメタレベル規範は、前節で用いた「性別役割規範内面化」変数では検知できない部分である。そこで最後に、規範の内面化の程度ではなく、担っている規範の内容から若干の分析をおこなっておこう。

筆者らは、本稿と同じデータに基づいて、性別役割規範の担い手の分節状況に関する分析を行った。この分析結果については、別の論文としてまとめているので詳細はそちらを参照して頂きたい（吹野・片岡 2014）。

ごく簡単に紹介しておく、そちらでは潜在クラス分析という統計手法を用いて、性別役割規範の担い手のグルーピングを試みている。結果として、われわれが「同等派」「分担平等派」「男権派」と名づけた3つのグループの存在が見いだされた（図5）。

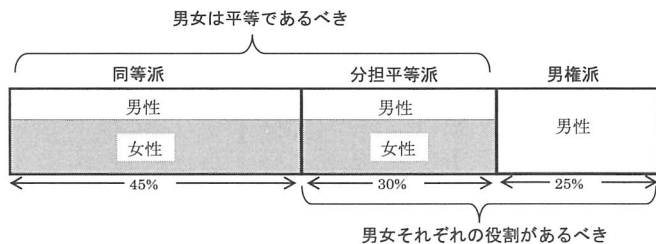


図5 性別役割規範の担い手の分節状況の推定

「同等派」は、男女は平等であるべきであり、かつ男女の役割分業を認めないという傾向を持つ人々である。潜在クラス分析により、この「同等派」は全体の45%ほどを占めており、その6割強が女性からなっていると推定される。

「分担平等派」は、男女は平等であるべきではあるが、男女役割は異なるとする傾向を持つ人々である。この「分担平等派」は全体の30%ほどを占めており、やはりその6割強は女性であると推定される。

「男権派」は、男女は平等であるべきとは思わず、またその役割も異なっているとする傾向を持つ人々である。「男権派」は全体の25%ほどを占め、そのほぼ全てが男性であると推定される。

さて、このような性別役割規範の担い手の分節状況は、はたして原発に対する態度に何らかの関係をもっているのだろうか。表5は、「同等派」「分担平等派」「男権派」のそれぞれに属するとみなされた回答者別に、本稿で論じてきた「経済性」「危険性」「推進志向」の平均値を示したものである。

表5 規範の担い手グループ別の原発に関する認知・態度変数の平均値

	経済性	危険性	推進志向
同等派	-0.157	0.143	-0.199
分担平等派	0.043	-0.039	-0.066
男権派	0.212	-0.160	0.423
F値	5.87**	5.15**	13.50**
多重比較結果	同等派<男権派	同等派>男権派	同等派<男権派 分担平等派<男権派

** p<0.01

この表からは、男権派に分類された回答者で「経済性」と「推進志向」の得点が高く、「危険性」の得点が低いことわかる。そしてこの「男権派」に属しているのはほぼ全て男性であることを考えれば、全体として女性よりも男性の方が原発の推進に肯定的であることは納得できる。

またこちらの分析では、「危険性」も「経済性」と同程度に性別役割規範に関する変数と関係しており、リスクを怖れない「男性的」な価値意識の関与を示唆するものとなっている。

6. まとめ

原発について男性よりも女性が否定的な意見を持っていることは、多くの調査等で示されてきたことである。しかしこの点について深く検討を行った研究はあまり存在していないようである。

本稿では、性別役割規範に関する変数を分析に加えることによって、この問題について多少なりとも踏み込むことを試みた。そこから垣間見えたのは、「男らしさ」の中に経済重視が含まれるという文化的な要因である。「男は仕事」という価値を担う「男らしく」ありたい男性たちの眼が、比較的短期的な経済効果に向かい、その結果として男性の方が原発に対して肯定的な意見を持ちやすいというのが、ここでの分析から示唆されることである。

そもそも、「性別」という変数は、そのままでは単なる生物学的区分に過ぎない。ジェンダーと絡めた理解をすることによって初めて社会科学的な意味をもつ区分となるのである。それを怠ると、「女は感覚的だから原発問題を合理的に判断しない傾向がある」といった、根拠の怪しいイメージが流布されることになってしまう。

本稿で用いたのは、大学生のみを対象とし、かつランダムサンプリングに基づかないデータである。また用意されていた質問項目およびそれに対する分析も十分なものとは言えない。したがって、ここで示したことは仮説の提示といった位置づけで理解するべきであろう。筆者らは今後、一般市民を対象とする原

発に関する意識調査、および日本・トルコ・アメリカにおける性別役割規範の国際比較研究を実施する計画を持っている。これらの調査において、社会問題に対する意識の性差について、さらに深い検討をしたいと思っている。

【注】

- ¹⁾ 関西電力全額出資の研究機関の機関誌であることを考慮して読む必要がある。
- ²⁾ 第2因子は意味を読み取りやすいように因子得点の正負を逆転させた。
- ³⁾ 検定には Amos のパラメータの一対比較を用いた。

【参考文献】

- 江口貴康,2013,「原発への不安意識と個人属性—松江市民に対する島根原発意識調査の分析から—」,『山陰研究』6, 島根大学山陰研究センター, 1-21.
- 丸山直子・柳原良造・三隅二不二・林知己夫,1996,「原子力発電に対する公衆の態度—男性と女性の態度の特徴を中心とする予備的調査—」,『INSS JOURNAL』3, 原子力安全システム研究所, 5-45.
- 吹野卓・片岡佳美, 2014 (印刷中), 「性別役割規範の担い手の分節状況についての考察—国際比較研究を目指して—」,『社会文化論集』10, 島根大学法文学部社会文化学科.

本研究は科研費 (25590113) の助成を受けたものである。